

1 事業概要

		課名	危機管理室	事業No.	262
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
				飯田市水防計画	
法令・例規等			災害対策基本法、災害救助法		
			水防法、土砂災害防止法		
事業目的		対象	市民の生命と財産		
		意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す		

2 事業内容

29年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)											
		・24年ぶりの長野県総合防災訓練を11月5日に実施し、見学者を含め約3,000人の参加を得ました。 ・天竜川における新たな浸水想定等を踏まえた防災ハザードマップを更新(下久堅、龍江、竜丘、川路)しました。 ・市内の自主防災組織が行う施設等整備に対して事業費の1/2以内の補助金を交付しました。 ・防災行政無線の老朽化及び無線規制に適合するためのデジタル化更新に向けた実施設計を行いました。 ・地震災害に強いまちづくりを進めるため木造住宅の耐震診断及び耐震化工事に対して補助金を交付しました。	防災ハザードマップの更新	防災行政無線デジタル化実施設計	長野県防災訓練負担金	コミュニティFM送信所等整備工事(28→29繰越明許)	自主防災会育成事業	災害対策備蓄事業	住宅倒壊防止対策事業	その他の経費	6,789	17,496	5,000	31,860	7,229	3,175	20,474

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			実績	実績	実績	実績	実績
	防災ハザードマップ更新地区	地区	5	4			
	防災資機材整備補助金交付地区	地区	20	20			
	精密耐震診断実施件数	件	46	35			
	耐震改修等実施件数	件	10	18			

29年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補足事項				
		112,206	96,734	(国)社会資本整備総合交付金			
財源の状況	国庫支出金	8,440	(県)住宅・建築物耐震改修促進事業補助金				
	県支出金	5,623	(地)緊急防災・減災事業債(充当率100%)				
	地方債	49,200	(そ)コミュニティ助成事業補助金				
	その他	700	28→29 繰越明許費 31,860千円				
	一般財源	32,771					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大	中	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
					事業	事業			
1	1	9	1	4	10	1	7,118	6,789	水防費
2	1	9	1	5	10	1	66,810	59,067	災害対策一般経費
3	1	9	1	5	10	2	8,950	7,229	自主防災会育成事業費
4	1	9	1	5	10	6	3,308	3,175	災害対策備蓄事業費
5	1	9	1	5	10	13	24,252	20,474	住宅倒壊防止対策事業費
6									
7									
振り返り課題認識		・防災行政無線の更新については、耐災害性を備え、迅速かつ確実に情報を伝達できる手段を構築すること、事業費の圧縮に努めつつ着実に事業を実施することが求められています。 ・各地区自主防災組織の実践的な訓練実施への支援及び計画的な防災施設及び資器材等整備への支援が求められています。 ・木造住宅耐震化に向けた耐震事業の一層の促進が必要とされています。							
上記の課題解決のための有効策		・防災行政無線の更新については、業者選定に際し公募型企画提案方式を採用し、良いものをより経済的に導入します。 ・自主防災組織の支援については、訓練計画書の雛形提示、継続的・計画的な防災施設や資器材等の整備支援を行います。 ・住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの着実な実施に努めます。							
次年度に向けての取り組み		・防災行政無線デジタル化整備工事(H30~34)に着手します。 ・土砂災害・全国統一防災訓練及び地震総合防災訓練等を継続的に実施します。 ・木造住宅耐震診断、建替を含む耐震化工事に対する補助を実施します。							